

## 平成22年1月期 中間決算短信（非連結）

平成21年9月17日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場  
証券投資法人

コード番号 8721 URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者（役職名）執行役員（氏名） 木暮 康明

問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名） 木暮 康明

TEL (03)6229-0180

半期報告書提出予定日 平成21年9月18日

（百万円未満切捨て）

### 1. 22年1月中間期の業績（平成21年2月1日～平成21年7月31日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月中間期	△166	( - )	△208	( - )	△208	( - )	△208	( - )
21年1月中間期	△299	( - )	△358	( - )	△342	( - )	△343	( - )
21年1月期	△635	-	△748	-	△732	-	△733	-

	1口当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1口当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
22年1月中間期	△449	△449
21年1月中間期	△738	△738
21年1月期	△1,577	△1,577

（参考）持分法投資損益 22年1月中間期 一百万円 21年1月中間期 一百万円 21年1月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月中間期	1,678	1,650	98.3	3,550
21年1月中間期	2,288	2,250	98.3	4,838
21年1月期	1,920	1,859	96.8	3,999

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月中間期	△186	-	△0	513
21年1月中間期	0	-	△0	739
21年1月期	△38	-	△0	700

### 2. 収益分配の状況

#### ・現金による分配

	1口当たり収益分配金(円)	
	期末	年間
21年1月期	円 -	円 -
22年1月期(予想)	未定	未定

3. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・~~無~~

② ①以外の変更 有・~~無~~

(注)詳細は、13ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

- (2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数(自己株式を含む) 22年1月中間期 465,050口 21年1月中間期 465,050口

21年1月期 465,050口

② 期末自己株式数 22年1月中間期 一口 21年1月中間期 一口

21年1月期 一口

(注)1口当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる投資口数については、17ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

## 1【投資法人の概況】

## (1)【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期中間 計算期間末	第7期中間 計算期間末	第8期中間 計算期間末	第6期	第7期
決算年月		平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成20年1月	平成21年1月
営業収益	百万円	678	299	166	1,478	635
経常損失	百万円	768	342	208	1,638	732
中間純損失	百万円	769	343	208	-	-
当期純損失	百万円	-	-	-	1,639	733
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	3,463	2,250	1,650	2,593	1,859
総資産額	百万円	3,665	2,288	1,678	2,638	1,920
1口当たり純資産額	円	7,448	4,838	3,550	5,576	3,999
1口当たり中間純損失(注3)	円	1,653	738	449	-	-
1口当たり当期純損失(注3)	円	-	-	-	3,525	1,577
自己資本比率(注4)	%	94.5	98.3	98.3	98.3	96.8
自己資本利益率(注5)	%	19.4	13.6	11.5	46.2	31.7

(注1) 記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり当期(中間)純損失は、当期(中間)純損失を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、期中に新投資口の追加発行を行った場合は、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。

(注4) 自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額

(注5) 自己資本利益率 = 当期(中間)損失 / 期中平均純資産額

(2) 【投資法人の出資総額】

平成21年8月末日現在	投資法人の出資総額	4,571,068,730円
	投資法人の発行することができる投資口の総口数	1,000,000口
	発行済投資口総数	465,050口

最近5年間における出資総額および発行済投資口総数の増減

年月	出資総額(千円)		発行済投資口総数(口)		摘要
	増加額	残高	増加口数	残高	
平成16年2月(追加発行)	1,064,588	3,564,588	108,080	358,080	公募増資(注1)
平成17年1月(追加発行)	1,006,480	4,571,068	106,970	465,050	公募増資(注2)

(注1) 1口当たり発行価格9,850円にて投資口の追加発行(108,080口)を行いました。

(注2) 1口当たり発行価格9,409円にて投資口の追加発行(106,970口)を行いました。

(3) 【主要な投資主の状況】

名称	住所	所有投資口数 (口)	比率 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	127,000	27.3
財団法人大阪産業振興機構	大阪市中央区本町橋2番5号	100,000	21.5
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	24,160	5.2
大和信用金庫	奈良県桜井市桜井281番11号	10,000	2.2
ウツミ屋証券株式会社	広島市中区立町1番20号	10,000	2.2
平和不動産株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番10号	10,000	2.2

(注1) 平成21年7月31日現在における所有投資口数の上位5位までを掲載しております。

(注2) 上記中の比率欄は、総投資口数に対する所有投資口数の比率で、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 2【投資法人の運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成21年8月末日現在)

資産の種類	地域別	時価合計(円)	投資比率(%)
株式(公開株)	日本	636,170,200	37.3%
株式(未公開株)		373,410,563	21.9%
投資事業有限責任組合出資持分	日本	544,073,977	31.9%
現金およびその他の資産	日本	150,802,058	8.9%
合計(資産総額)		1,704,456,798	100.0%

(注1) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

(注2) 本投資法人がその出資持分を保有する関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合は、平成21年8月6日付で解散いたしました。当該組合の解散に伴い、本書提出日以降に当該組合の清算は以下のように行なわれます。

当該組合の解散日時点において当該組合に残存していた現金預金は、当該組合の清算に必要な費用等に充当した上で、残存する金額を組合持分の割合に応じて分配されます。

当該組合の解散日時点において当該組合に残存していた保有株式は、すべて本投資法人に現物分配されます。ただし、当該保有株式に係る無限責任組合員の持分割合相当額については、現金預金の分配の際に調整されません。

(平成21年8月末日現在)

	金額(円)	資産総額に対する比率(%)
資産総額	1,704,456,798	100.0%
負債総額	11,288,616	0.7%
純資産総額	1,693,168,182	99.3%

## (2) 【運用実績】

## 【純資産等の推移】

期間	総資産額 (円)	純資産総額 (円)	1口当たり純資産額 (円)	市場価格(円) (大阪証券取引所)
第7期計算期末 (平成21年1月31日)	1,920,526,389	1,859,837,974	3,999	960
第8期中間計算期末 (平成21年7月31日)	1,678,271,536	1,650,981,587	3,550	1,110
平成20年9月末日	2,239,164,755	2,223,691,763	4,782	1,360
平成20年10月末日	2,166,933,239	2,137,979,077	4,597	1,150
平成20年11月末日	2,177,693,341	2,154,796,237	4,633	1,080
平成20年12月末日	2,208,876,712	2,156,133,811	4,636	921
平成21年1月末日	1,920,526,389	1,859,837,974	3,999	960
平成21年2月末日	1,802,067,612	1,790,678,232	3,851	860
平成21年3月末日	1,827,025,327	1,813,507,623	3,900	944
平成21年4月末日	1,820,782,974	1,796,776,780	3,864	1,031
平成21年5月末日	1,882,627,807	1,838,275,261	3,953	1,061
平成21年6月末日	1,892,129,928	1,875,997,767	4,034	1,200
平成21年7月末日	1,678,271,536	1,650,981,587	3,550	1,110
平成21年8月末日	1,704,456,798	1,693,168,182	3,641	1,100

(注) 投資事業有限責任組合出資持分は、原則として、当該組合の事業年度の財務諸表および事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

## 【分配の推移】

本書提出日現在、直近1計算期間に支払われた分配金は次の通りです。

計算期間	分配総額	1口当たりの分配金	1口当たりの利益超過 分配金
第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	-	-	-

## 【自己資本利益率(収益率)の推移】

	自己資本利益率
第7期(平成20年2月1日~平成21年1月31日)	31.7%
第8期中間計算期間(平成21年2月1日~平成21年7月31日)	11.5%

(注) 自己資本利益率 = 当期(中間)純利益 / 期中平均純資産額

## 3【資産運用会社の概況】

## (1)【資本金の額】

(平成21年8月末日現在)

名称	資本金の額
SBIアセットマネジメント株式会社	4億20万円

## (2)【大株主の状況】

(平成21年8月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	36,600株	100.0%

(注) 比率欄については、小数点以下第2位を四捨五入しています。

#### 4【投資法人の経理状況】

##### 1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「投資法人の計算に関する規則」(平成18年内閣府令第47号)(以下「投資法人計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年6月6日付内閣府令第36号、平成20年8月7日付内閣府令第50号、平成20年12月12日付内閣府令第80号及び平成21年7月8日付内閣府令第41号により改正されておりますが、前中間計算期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)については改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しており、当中間計算期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)については内閣府令第36号、内閣府令第80号及び内閣府令第41号改正後の中間財務諸表等規則及び内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資法人計算規則は、平成20年12月12日付内閣府令第80号、平成21年1月23日付内閣府令第1号、平成21年3月24日付内閣府令第5号、平成21年4月20日付内閣府令第27号及び平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、前中間計算期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)については改正前の投資法人計算規則に基づき作成しており、当中間計算期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)については内閣府令第80号、内閣府令第1号、内閣府令第5号及び内閣府令第27号改正後の投資法人計算規則及び内閣府令第35号附則第6条第1項及び第2項により、内閣府令第35号改正前の投資法人計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

##### 2. 監査証明について

本投資法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表及び当中間計算期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前中間計算期間末 (平成20年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成21年7月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,547	513,209
有価証券	799,602	545,006
その他	2,505	2,606
貸倒引当金	289,585	-
流動資産合計	1,252,070	1,060,821
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,621	722,732
投資損失引当金	144,288	105,283
投資その他の資産合計	1,036,332	617,449
固定資産合計	1,036,332	617,449
資産合計	2,288,402	1,678,271
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	25,635	19,139
未払金	11,054	7,498
未払分配金	618	-
未払法人税等	475	475
繰延税金負債	415	59
その他	119	117
流動負債合計	38,318	27,289
負債合計	38,318	27,289
<b>純資産の部</b>		
投資主資本		
出資総額	<sup>2</sup> 4,571,068	<sup>2</sup> 4,571,068
剰余金		
中間未処分利益又は中間未処理損失 ( )	2,320,984	2,920,087
剰余金合計	2,320,984	2,920,087
投資主資本合計	2,250,084	1,650,981
純資産合計	<sup>1</sup> 2,250,084	<sup>1</sup> 1,650,981
負債純資産合計	2,288,402	1,678,271

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成20年2月1日 平成20年7月31日	自	平成21年2月1日 平成21年7月31日
営業収益				
受取配当金		8,405		2,929
受取利息		368		72
有価証券利息		106		-
有価証券売買等損益		307,900		169,652
その他		0		0
営業収益合計		299,020		166,649
営業費用				
執行役員および監督役員報酬		2,700		2,700
資産運用報酬		14,293		10,256
資産保管手数料		3,465		3,079
一般事務委託手数料		7,876		5,803
会計監査人報酬		6,265		6,353
組合管理費		18,226		7,954
組合経費		901		772
その他		5,893		5,343
営業費用合計		59,622		42,263
営業損失( )		358,643		208,913
営業外収益				
組合管理費戻益等		15,701		-
その他		505		526
営業外収益合計		16,207		526
経常損失( )		342,435		208,386
税引前中間純損失( )		342,435		208,386
法人税、住民税及び事業税		475		475
法人税等調整額		305		4
法人税等合計		780		479
中間純損失( )		343,215		208,865
前期繰越損失( )		1,977,768		2,711,230
中間未処分利益又は中間未処理損失( )		2,320,984		2,920,087

## (3) 【中間投資主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成20年2月1日 平成20年7月31日	自 至	平成21年2月1日 平成21年7月31日
投資主資本				
出資総額				
前期末残高		4,571,068		4,571,068
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		-		-
当中間期末残高		<u>1 4,571,068</u>		<u>1 4,571,068</u>
剰余金				
当期末処分利益又は当期末処理損失( )				
前期末残高		1,977,768		2,711,230
当中間期変動額				
中間純損失( )		343,215		208,856
当中間期変動額合計		<u>343,215</u>		<u>208,856</u>
当中間期末残高		<u>2,320,984</u>		<u>2,920,087</u>
剰余金合計				
前期末残高		1,977,768		2,711,230
当中間期変動額				
中間純損失( )		343,215		208,856
当中間期変動額合計		<u>343,215</u>		<u>208,856</u>
当中間期末残高		<u>2,320,984</u>		<u>2,920,087</u>
投資主資本合計				
前期末残高		2,593,299		1,859,837
当中間期変動額				
中間純損失( )		343,215		208,856
当中間期変動額合計		<u>343,215</u>		<u>208,856</u>
当中間期末残高		<u>2,250,084</u>		<u>1,650,981</u>
純資産合計				
前期末残高		2,593,299		1,859,837
当中間期変動額				
中間純損失( )		343,215		208,856
当中間期変動額合計		<u>343,215</u>		<u>208,856</u>
当中間期末残高		<u>2,250,084</u>		<u>1,650,981</u>

## (4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	自	平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失( )		342,435		208,386
受取利息及び受取配当金		8,879		3,001
貸倒引当金の増減額( は減少)		52,489		-
投資損失引当金の増減額( は減少)		144,288		139,527
有価証券の増減額( は増加)		102,044		211,311
未収入金の増減額( は増加)		2,260		43,526
投資有価証券の増減額( は増加)		39,632		360,648
営業未払金の増減額( は減少)		5,572		3,153
未払金の増減額( は減少)		736		29,187
その他		4,573		1,332
小計		12,335		189,059
利息及び配当金の受取額		8,387		2,971
法人税等の還付額		4,674		-
法人税等の支払額		-		803
営業活動によるキャッシュ・フロー		726		186,890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		625		577
財務活動によるキャッシュ・フロー		625		577
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		100		187,467
現金及び現金同等物の期首残高		739,447		700,676
現金及び現金同等物の中間期末残高		<sup>1</sup> 739,547		<sup>1</sup> 513,209

(5) 【中間注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年2月1日至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日至 平成21年7月31日
該当事項はありません。	同 左

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記

項目	前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金の計上基準 社債券の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上するとともに、貸借対照表上、「貸倒引当金」と表示しております。 これは、本投資法人が保有する社債券は投資事業有限責任組合を通じて投資をしている転換社債型新株予約権付社債ですが、発行会社は非上場であり、債権の貸借対照表価額に準じて会計処理したことによるものであります。</p> <p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>投資損失引当金の計上基準 同左</p>

項目	前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>上場株式会社については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>また、非上場株式会社については、入金時に全額計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>同左</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。</p>	<p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 法人税、住民税及び事業税</p> <p>中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において予定している金銭の分配額が租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第4項および第5項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 法人税、住民税及び事業税</p> <p>中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において予定している金銭の分配額が租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第5項および第6項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算しております。</p>
6. 会計方針の変更		

(表示方法の変更)

前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
該当事項はありません。	同左

(追加情報)

前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
継続企業の前提に関する注記については、前期と同様に継続的な営業損失が発生しているものの、当中間会計期間においては継続企業の前提の注記を行うほど重大な疑義がないと判断されるため、当該注記を行いません。	該当事項はありません。

3. 中間貸借対照表に関する注記

前中間計算期間末 (平成20年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成21年7月31日現在)
1 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第4項に規定する最低純資産額 <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	1 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第4項に規定する最低純資産額 <p style="text-align: right;">50,000千円</p>
2 投資主資本の欠損 中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は2,320,984千円であります。	2 投資主資本の欠損 中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は2,920,087千円であります。

4. 中間損益計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
該当事項はありません。	同左

5. 中間投資主資本等変動計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
1 発行済投資口総口数 <p style="text-align: right;">465,050口</p>	1 発行済投資口総口数 <p style="text-align: right;">465,050口</p>

6. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
1 現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 739,547千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 739,547千円	1 現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 513,209千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 513,209千円

7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
該当事項はありません。	同左

8. 有価証券に関する注記

時価評価されていない有価証券

項目	前中間計算期間末 (平成20年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成21年7月31日現在)
種類	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
有価証券に属するもの		
非上場株式	-	-
非上場社債	324,554	-
非上場新株予約権証券	-	-
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	1,036,332	617,449
非上場社債	-	-
非上場新株予約権証券	-	-
合計	1,360,886	617,449

(注1) 前中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式215,652千円は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合、非上場株式82,782千円および非上場社債324,554千円は、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合、非上場株式32,163千円は、TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

当中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式184,933千円は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合、非上場株式42,832千円は、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合、非上場株式16,273千円は、TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

(注2) 投資損失引当金控除後の純額で記載しております。

9. デリバティブ取引等に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	当中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左



10. 持分法損益等に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日	当中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日
本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左

11. 1口当たり情報に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日	当中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日
投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
1口当たり純資産額 4,838円 1口当たり中間純損失 738円	1口当たり純資産額 3,550円 1口当たり中間純損失 449円
なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純損失については、潜在投資口がないため記載しておりません。	なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純損失については、潜在投資口がないため記載しておりません。
(注) 1口当たり中間純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。	(注) 1口当たり中間純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。
中間純損失 343,215千円 普通投資主に帰属しない金額 - 千円 普通投資口に係る中間純損失 343,215千円 期中平均投資口数 465,050口	中間純損失 208,856千円 普通投資主に帰属しない金額 - 千円 普通投資口に係る中間純損失 208,856千円 期中平均投資口数 465,050口

12. 重要な後発事象に関する注記

前中間計算期間 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日	当中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日
該当事項はありません。	同左

## 5【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	買戻し口数
第7期(平成20年2月1日～平成21年1月31日)	- 口	- 口
第8期中間計算期間(平成21年2月1日～平成21年7月31日)	- 口	- 口

(注) 本邦外における販売又は買戻しの実績はありません。